

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
122106	千葉県	茂原市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託		【参考】	
項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			99.4%
案内・受付			88.4%
電話交換	○	現体制を継続していく	92.3%
公用車運転			86.0%
し尿収集			99.4%
一般ごみ収集			97.8%
学校給食(調理)			73.8%
学校給食(運搬)			96.7%
学校用務員事務	○	現体制を継続していく	35.2%
水道メーター検針			99.4%
道路維持補修・清掃等			98.0%
ホームヘルパー派遣			100.0%
在宅配食サービス			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0%
ホームページ作成・運営			93.2%
調査・集計			94.3%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等				【参考】	
項目	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	類似団体導入率
体育館	1	0	0.0%	現時点では置きたい	41.3%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	現時点では置きたい	48.7%
プール	0	0			47.6%
海水浴場	0	0			14.1%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			85.8%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			81.8%
キャンプ場等	0	0			70.0%
産業情報提供施設	0	0			72.4%
展示場施設、見本市施設	0	0			51.6%
開放型研究施設等	0	0			40.0%
大規模公園	1	0	0.0%	現時点では置きたい	55.0%
公営住宅	11	0	0.0%	現時点では置きたい	6.8%
駐車場	1	0	0.0%	現時点では置きたい	44.3%
大規模霊園、斎場等	0	0			43.5%
図書館	1	1	100.0%		12.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	現時点では置きたい	28.8%
公民館、市民会館	5	0	0.0%	現時点では置きたい	22.0%
文化会館	1	0	0.0%	現時点では置きたい	50.3%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			53.4%
特別養護老人ホーム	0	0			73.3%
介護支援センター	0	0			72.2%
福祉・保健センター	9	7	77.8%	・保健センターについては、置きたい。 ・高齢者施設については職員が常駐していない。	56.6%
児童クラブ、学童館等	5	0	0.0%	運営は全て業務委託。	20.6%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→ 予定時期
【参考】	設置率(類似団体)	13.6%	
	設置率(全国)	10.6%	

窓口業務の民間委託	
委託状況	委託予定無し
【参考】	委託率(類似団体)
	23.2%
	委託率(全国)
	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況		
設置予定無し			
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】			
現体制で事務が運行出来ているため。			

【参考】	
類似団体	設置率
	17.7%
	委託率
	4.0%
全国	設置率
	8.8%
	委託率
	2.0%

(5)クラウド化			
実施済み	○	タイプ	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	平成26年度中
実施予定		タイプ	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

【参考】	
実施率(類似団体)	自治体クラウド
	8.6%
	単独クラウド
	21.2%
実施率(全国)	自治体クラウド
	17.0%
	単独クラウド
	25.2%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	策定予定	○	→ 策定予定時期
			平成28年度
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	
	4.0%	3.3%	

(7)地方公会計の整備			
作成済み	作成予定	○	→ 作成完了予定年度
			平成29年度
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	
	0.0%	0.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。